

平成30年度予算見積調書

課室名: 改革推進課
担当名: 行政改革・官民連携等担当

内線: 2140

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B6	I C T を活用した働き方改革推進事業費	一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費
事業期間	平成29年度～ 根拠法令		宣言項目			

1 事業概要

ライフ・スタイルに応じた勤務形態の選択肢を増やし、職員のワーク・ライフ・バランスを充実させるとともに、業務効率の向上を図り、職員の更なる活躍及び生産性の向上を実現していくため、I C T を活用した働き方改革を推進する。

- (1) サテライト勤務の導入
- (2) W e b 会議の導入

2,613千円
1,769千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2名=19,000千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア サテライト勤務導入費 2,613千円
育児や介護にあたる職員などを対象として、自宅に近い庁舎など所属課所とは別の課所で業務を行うサテライト勤務を導入する。

(イ) W e b 会議導入費

- 1,769千円
地域振興センターなど一部の地域機関及び本庁関係各課の連絡会議などでW e b 会議を導入し、会議に出席するための移動時間と旅費を削減し、効率的に業務を行える環境を整備する。

(2) 事業計画

- ア サテライト勤務の課題や成果を検証し、在宅勤務の導入を視野に入れながら、効果的に事業を展開していく。既設の11か所に加え、新たに4か所のサテライトオフィスを新設

(イ) 庁内でW e b 会議を利用できる環境を整備するとともに、利用促進を図る。

W e b 会議システムの運用及びW e b 会議環境整備

(3) 事業効果

- ア サテライト勤務を利用することで短縮した通勤時間を育児や介護に充られるなど、職員のライフ・スタイルに応じた勤務形態の選択肢が増え、ワーク・ライフ・バランスをより一層推進できる。

- イ 会議に出席するための移動時間と旅費を削減できる。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,382						4,382	△5,055
前年額	9,437						9,437	